

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	日本エアータック株式会社
【英訳名】	AIRTECH JAPAN,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平沢 真也
【本店の所在の場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼企画室長兼総務部長 大重 一義
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)9192
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼企画室長兼総務部長 大重 一義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 累計期間	第39期 第2四半期 累計期間	第38期 第2四半期 会計期間	第39期 第2四半期 会計期間	第38期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	3,387,821	3,603,979	1,546,443	1,577,664	6,579,964
経常利益(千円)	137,642	149,501	35,759	76,562	67,063
四半期(当期)純利益(千円)	76,599	65,995	15,756	28,174	28,684
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	11,746	13,752	6,150	7,480	27,014
資本金(千円)	-	-	1,481,191	1,481,191	1,481,191
発行済株式総数(株)	-	-	8,980,500	8,980,500	8,980,500
純資産額(千円)	-	-	8,684,457	8,641,858	8,638,869
総資産額(千円)	-	-	12,217,473	12,337,099	12,037,753
1株当たり純資産額(円)	-	-	967.07	962.03	961.81
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.53	7.35	1.76	3.14	3.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	8.53	-	1.75	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	7.00
自己資本比率(%)	-	-	71.1	70.0	71.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	246,818	375,774	-	-	103,638
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	21,709	5,081	-	-	52,806
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	77,146	73,542	-	-	100,508
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	5,019,687	5,127,103	4,820,062
従業員数(人)	-	-	304	307	302

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第38期及び第39期第2四半期累計期間、第39期第2四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

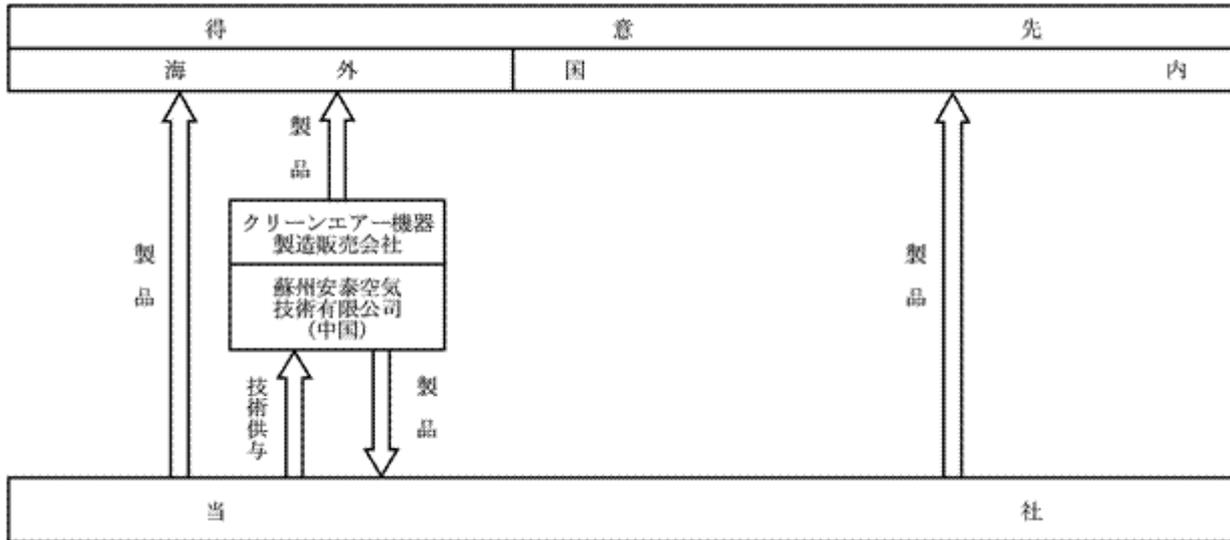
2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、関連会社2社のうち1社（蘇州華泰空気過濾器有限公司（中国））については、当社が出資した全額を吳浄净化設備有限公司（中国）に譲渡したことに伴い関連会社ではなくなりました。従って関連会社は1社となりました。

事業内容及び当社と関連会社との関連は次のとおりであります。

会社名	事業内容
蘇州安泰空気技術有限公司 （中国）	当社よりクリーンエアシステムの技術供与をうけ、クリーンエア機器の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、関連会社であった蘇州華泰空気過濾器有限公司（中国）は当社が出資した全額を譲渡したことにより、関連会社ではなくなりました。

名称	住所	資本金又は出資金 (千米ドル)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(関連会社) 蘇州華泰空気過濾器有限公司	中国江蘇省吳縣市	900	エアフィルターの製造・販売	25.0	エアフィルターの製造における技術供与契約締結

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	307 (21)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
クリーンルーム(千円)	126,709	206.6
クリーンルーム機器(千円)	467,911	119.5
クリーンブース(千円)	405,149	81.8
クリーンベンチ(千円)	49,019	176.1
バイオリジカリー機器(千円)	148,408	52.4
据付・保守サービス(千円)	368,161	112.5
その他(千円)	82,832	99.3
計(千円)	1,648,192	98.7

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
クリーンサプライ(千円)	17,071	87.4
計(千円)	17,071	87.4

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

品目別	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
製品				
クリーンルーム(千円)	51,715	164.9	60,841	51.5
クリーンルーム機器(千円)	408,500	84.5	450,653	126.7
クリーンブース(千円)	393,325	75.5	347,788	97.0
クリーンベンチ(千円)	41,159	123.1	28,116	153.0
バイオロジカリー機器(千円)	178,437	107.2	143,436	46.3
据付・保守サービス(千円)	416,200	105.9	294,152	139.6
その他(千円)	123,267	231.9	86,910	596.8
小計(千円)	1,612,605	95.9	1,411,898	101.9
商品				
クリーンサプライ(千円)	23,387	88.9	4,138	102.8
小計(千円)	23,387	88.9	4,138	102.8
合計(千円)	1,635,992	95.8	1,416,036	101.9

- (注) 1.金額は販売価格で表示しております。
 2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
製品		
クリーンルーム(千円)	132,485	89.6
クリーンルーム機器(千円)	378,011	105.5
クリーンブース(千円)	377,861	89.0
クリーンベンチ(千円)	40,716	146.1
バイオロジカリー機器(千円)	163,469	128.0
据付・保守サービス(千円)	371,018	107.1
その他(千円)	86,545	103.4
小計(千円)	1,550,107	102.2
商品		
クリーンサプライ(千円)	27,557	91.9
小計(千円)	27,557	91.9
合計(千円)	1,577,664	102.0

- (注) 1.上記の金額には、輸出版売額42,968千円を含んでおります。
 2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、関連会社であった蘇州華泰空氣過濾器有限公司（中国）は当社の出資した全額を譲渡したことにより、関連会社ではなくなりましたが、これに伴い技術供与契約についても解約いたしました。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期会計期間における我国経済は、年初では景気回復基調にありましたが、東日本大震災および円高の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

当社の事業環境は、電子工業分野では、国内の半導体、液晶、電子部品関連製品の生産高が増加傾向にありましたが、大震災の影響で設備投資計画の変更が余儀なくされ、本格的な設備投資の回復までには至っておりません。

また、海外の新興国向けの半導体、液晶関連製造装置受注の増加に伴い、当社製品の販売も増加傾向にありますが、競争激化により製品の販売価格下落の影響を受け、十分な利益の確保に至りませんでした。一方、バイオロジカル分野では、製薬、食品分野への設備投資が増加しましたが、医療分野では昨年大幅に設備された新型インフルエンザ感染防止機器の設備投資が減少し、売上高が減少しました。

このような状況の下、電子工業分野においては、製造装置、搬送装置メーカーを主に、バイオロジカル分野では、今後成長が期待できる製薬、食品工業への営業強化を図ると共に、顧客に密着した販売活動を推進してまいりました。

また、特徴を有する新製品開発を行い、展示会への出展、製品説明会の開催及び広告・宣伝活動の実施などの販売強化を進めてまいりました。

製品別の販売は、「クリーンルーム」「フィルターユニット」「SS-マック（多目的に利用されるクリーンユニット）」「クリーンパーティション」「感染防止機器」「クリーンストッカー」が減少し、「エアシャワー」「クリーンブース」「バイオハザードセーフティキャビネット」「細胞培養装置」「薬塵除去装置」が増加しました。

収益面におきましては、製缶・アルミ部品の社内製作の増加による原価低減及びサービス要員の増強による外注加工費の低減を実施してまいりました。しかし、不良債権の発生及び販売価格の下落などの影響により、営業利益は減少したものの、経常利益及び四半期純利益は海外からの配当金、ロイヤリティーにより増加しました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の業績は、売上高は15億77百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は1百万円（同80.9%減）、経常利益は76百万円（同114.1%増）、四半期純利益は28百万円（同78.8%増）となりました。

当第2四半期累計期間の業績は、売上高は36億3百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益71百万円（同34.8%減）、経常利益1億49百万円（同8.6%増）、四半期純利益は65百万円（同13.8%減）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ2億99百万円増加し123億37百万円となりました。

流動資産は、94億83百万円と前事業年度末に比べ3億53百万円の増加となりました。これは売上高の増加による現金預金、受取手形及び売掛金の増加によるものです。

固定資産は、28億53百万円と前事業年度末に比べ54百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の減価償却費44百万円の計上、関係会社出資金29百万円の減少によるものです。

（負債）

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ2億96百万円増加し36億95百万円となりました。

流動負債は、生産高の増加による支払手形及び買掛金が増加した事により、前事業年度末に比べ2億86百万円増加し28億11百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末に比べ9百万円増加し8億83百万円となりました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ2百万円増加し86億41百万円となりました。これは主に四半期純利益65百万円の計上があったものの配当金62百万円の支払をしたことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期会計期間末に比べ91百万円増加し、51億27百万円となりました。
各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において営業活動により得られた資金は、1億16百万円（前年同四半期比63百万円の増加）となりました。

これは主に、売上債権の減少1億44百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において投資活動において得た資金は5百万円（前年同四半期は18百万円の支出）となりました。

これは主に、出資金の売却による収入18百万円があったものの有形固定資産の取得による支出12百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は、30百万円（前年同四半期比5百万円増加）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出10百万円、配当金の支払17百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は29百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき重要な事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,980,500	8,980,500	株式会社東京証券取引 所市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	8,980,500	8,980,500	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年3月27日定時株主総会決議及び平成21年4月24日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	890
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	89,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	441
新株予約権の行使期間	自平成23年4月25日 至平成27年4月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 441 資本組入額 221
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。</p> <p>任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退任・退職および転籍その他正当な理由の存する場合は、権利行使開始日以降2年間又は、権利行使期間内の2年間に限り権利行使をなしうるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。</p> <p>その他の行使の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等の条件に従って、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>合併(当社が消滅する場合に限る) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社</p> <p>吸収分割 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社</p> <p>新設分割 新設分割により設立する株式会社</p> <p>株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社</p> <p>株式移転 株式移転により設立する株式会社</p>

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	8,980,500	-	1,481,191	-	1,488,611

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
エアータックアシスト株式会社	埼玉県草加市谷塚町896-13	1,758	19.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	631	7.03
平沢 紘介	埼玉県草加市	408	4.54
松浦 剛	東京都足立区	216	2.41
日本エアータック従業員持株会	東京都台東区入谷1-14-9	212	2.36
竹田 和平	名古屋市天白区	200	2.22
近藤 芳史	東京都港区	187	2.09
近藤 芳世	東京都港区	187	2.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	177	1.97
松尾 勝之	千葉県我孫子市	168	1.87
計	-	4,147	46.18

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数には
信託業務に係るものが各々530千株、161千株含まれております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,972,400	89,724	同上
単元未満株式	普通株式 3,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,980,500		
総株主の議決権		89,724	

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本エアータック株式会社	東京都台東区入谷 1-14-9	4,200		4,200	0.04
計		4,200		4,200	0.04

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	422	420	421	395	398	395
最低(円)	398	399	293	350	357	357

(注) 最高・最低株価は㈱東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの、役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理本部長兼企画室長兼 総務部長	管理本部長兼企画室長	大重 一義	平成23年5月1日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,645,135	5,337,632
受取手形及び売掛金	2,926,428	2,833,600
有価証券	95,173	95,122
商品及び製品	348,332	317,317
仕掛品	237,946	305,924
原材料及び貯蔵品	178,540	167,204
その他	61,823	76,827
貸倒引当金	9,418	3,404
流動資産合計	9,483,961	9,130,223
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,691,534	1,691,534
その他	752,392	781,213
有形固定資産合計	2,443,927	2,472,747
無形固定資産		
投資その他の資産	55,842	60,921
その他	403,484	401,522
貸倒引当金	50,116	27,662
投資その他の資産合計	353,367	373,860
固定資産合計	2,853,137	2,907,529
資産合計	12,337,099	12,037,753
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,887,129	1,582,352
短期借入金	390,000	370,000
1年内返済予定の長期借入金	37,408	42,984
未払法人税等	74,875	20,866
賞与引当金	49,027	50,689
受注損失引当金	17,644	7,914
その他	355,504	450,252
流動負債合計	2,811,589	2,525,059
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	48,400	67,898
退職給付引当金	564,728	538,661
その他	70,522	67,264
固定負債合計	883,650	873,823
負債合計	3,695,240	3,398,883

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,191	1,481,191
資本剰余金	1,488,611	1,488,611
利益剰余金	5,671,981	5,668,820
自己株式	3,255	3,218
株主資本合計	8,638,527	8,635,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,103	1,891
評価・換算差額等合計	3,103	1,891
新株予約権	6,434	5,357
純資産合計	8,641,858	8,638,869
負債純資産合計	12,337,099	12,037,753

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,387,821	3,603,979
売上原価	2,698,978	2,892,291
売上総利益	688,842	711,687
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	93,072	106,136
貸倒引当金繰入額	-	28,467
役員報酬	44,790	48,471
給料	189,349	194,681
賞与引当金繰入額	10,907	13,308
退職給付費用	17,425	13,740
その他	224,347	235,855
販売費及び一般管理費合計	579,893	640,661
営業利益	108,948	71,026
営業外収益		
受取利息	1,732	916
受取配当金	20,790	66,295
その他	15,660	15,777
営業外収益合計	38,183	82,989
営業外費用		
支払利息	4,923	4,330
社債発行費	2,509	-
その他	2,056	184
営業外費用合計	9,489	4,514
経常利益	137,642	149,501
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,837
特別損失合計	-	4,837
税引前四半期純利益	137,642	144,663
法人税、住民税及び事業税	6,402	67,626
法人税等調整額	54,640	11,041
法人税等合計	61,042	78,667
四半期純利益	76,599	65,995

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,546,443	1,577,664
売上原価	1,242,413	1,249,224
売上総利益	304,029	328,439
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	43,725	48,459
貸倒引当金繰入額	-	28,467
役員報酬	24,368	24,156
給料	97,496	96,852
賞与引当金繰入額	10,907	13,308
退職給付費用	12,057	3,862
その他	109,451	112,181
販売費及び一般管理費合計	298,006	327,288
営業利益	6,022	1,151
営業外収益		
受取利息	483	306
受取配当金	20,765	66,245
その他	12,555	10,660
営業外収益合計	33,804	77,212
営業外費用		
支払利息	2,617	1,616
その他	1,449	184
営業外費用合計	4,067	1,800
経常利益	35,759	76,562
税引前四半期純利益	35,759	76,562
法人税、住民税及び事業税	3,254	6,978
法人税等調整額	16,747	41,410
法人税等合計	20,002	48,388
四半期純利益	15,756	28,174

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	137,642	144,663
減価償却費	37,634	49,742
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,118	28,467
賞与引当金の増減額(は減少)	29	1,661
退職給付引当金の増減額(は減少)	34,464	26,066
受注損失引当金の増減額(は減少)	5,870	9,729
受取利息及び受取配当金	22,522	67,212
支払利息	4,923	4,330
売上債権の増減額(は増加)	463,846	92,828
たな卸資産の増減額(は増加)	1,463	25,627
仕入債務の増減額(は減少)	444,906	304,776
その他	59,758	106,309
小計	236,278	325,392
利息及び配当金の受取額	22,597	67,332
利息の支払額	5,682	4,260
法人税等の支払額	6,375	12,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,818	375,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	168,171	315,351
定期預金の払戻による収入	167,983	314,838
有形固定資産の取得による支出	21,020	12,334
関係会社出資金の売却による収入	-	18,229
その他	502	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,709	5,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	270,000	290,000
短期借入金の返済による支出	270,000	270,000
長期借入金の返済による支出	25,074	25,074
社債の発行による収入	97,490	-
社債の償還による支出	100,000	-
配当金の支払額	44,444	63,367
その他	5,118	5,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,146	73,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,013	272
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	146,948	307,041
現金及び現金同等物の期首残高	4,872,738	4,820,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,019,687	1 5,127,103

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益は160千円、税引前四半期純利益は、4,997千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8,239千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,498,522千円です。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、1,450,948千円です。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,536,746千円	現金及び預金勘定 5,645,135千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 612,193千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 613,205千円
預金	預金
有価証券勘定 95,134千円	有価証券勘定 95,173千円
現金及び現金同等物 5,019,687千円	現金及び現金同等物 5,127,103千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1.発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式	8,980,500株

2.自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式	4,248株

3.新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権
新株予約権の四半期会計期間末残高6,434千円

4.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	62,834	7	平成22年 12月31日	平成23年 3月28日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	11,746	13,752

	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	50,242	20,992
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	77,197	48,476
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	6,150	7,480

(注) 当第2四半期会計期間において蘇州華泰空気過濾器有限公司(中国)が関連会社でなくなったことにより、関連会社は1社となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)及び当第2四半期会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社は、クリーンエアシステム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)		前事業年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	962.03円	1株当たり純資産額	961.81円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.53円	1株当たり四半期純利益金額	7.35円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8.53円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	76,599	65,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	76,599	65,995
期中平均株式数(千株)	8,976	8,976
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	5	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.76円	1株当たり四半期純利益金額	3.14円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1.75円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	15,756	28,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	15,756	28,174
期中平均株式数(千株)	8,976	8,976
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	7	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

日本エアーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 杉山 利夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エアーテック株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第38期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本エアーテック株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

日本エアーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 杉山 利夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エアーテック株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本エアーテック株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にXBRLデータ自体は含まれていません。